

radical chic

あらゆるゆる分断を招いた帝国主義者 共とその下で暴利を貪るブルジョア ジー共をプロレタリアートの国境を 越えた団結の力で全面包囲しよう！

拡大する社会的分断によつてますます不安定化を強いられるバイデン—営体制にブルジョア政治体制の破綻宣告を！

米大統領選

一月三日に行われた米大統領選は、民主党ジョー・バイデンが現職の共和党ドナルド・トランプを破り、勝利した。だが、トランプは選挙後数週間がたった現時点でも敗北を認めない。法廷闘争を続けると宣言したトランプのこの「悪あがき」は当初から予想されていた。脱税などの疑惑あるいは莫大な借金問題について大統領特権で免責されてきたトランプにしてみれば、大統領職を

失えば、投獄あるいは破産が待ち構えている以上負けるわけにはいかないとか、あるいは敗北宣言と恩赦を取引するためだとか、最悪は国家機密を握った米大統領がロシアに亡命するのではないかなどいう奇想天外なことまでが噂されている。しかし「トランプならあり得る」ということが頭をよぎるのは、トランプがつくってきたこの四年間の世界にわれわれが慣らされてしまったからであろう。この四年間はまさに常軌を逸していた世界がわれわれの眼前で展開していた。自由と民主主義という理念

を掲げ、多様な国民をまとめあげ、世界を牽引することを自負する米国の大統領が、人種差別とヘイトクライムを煽り、国民を分断し、自国第一主義を公然と掲げ、国際政治をはじめあらゆることを商売のように損得勘定のみで取引を進め、自分に都合の悪い報道があればすべてフェイクニュースだと切り捨て、国民への呼びかけがすべてツイッターでなされるなどという「あり得ないこと」が現実

帝国主義国家としての米国

にあり得てきたのだ。この破格な事態が「日常」になり、これにわれわれも慣らされてきた。大統領の予想できない行為に、「これが現実」ということで受け入れてきたのだ。まさに、現代の世界はあり得ないことが現実となり、予想できないことを受け入れる心理状態が人々を支配してきた。当選確実となった日、バイデンは分断された米国に融和をもたらし、憎しみが渦巻く社会に癒しを与えると言った。確かにバイデンが大統領になれば、国内的にはトランプ政権下で分断された国民が互いに憎しみ合うような事態は「表向き」には抑制されるようになるだろう。米国の史上初の女性有色人種の副大統領が今回誕生したことに象徴されるように、多様性を尊重する米国へと復帰していくに違いない。あるいはまた、WTOやパリ協定、そしてTPPに復帰し、自国第一主義ではなく協調を軸にした国際政治が行われていくことだろう。しかしだからといって、これまでのまったく違った米国が誕生することはない。むしろトランプ以前の米

国が復活するだけである。

多様な文化と人種によって構成される米国は、それゆえ常にこの多様性を結合する紐帯を必要とする。言うまでもなく、それが「自由と民主主義」という理念であり、これを体現するのが大統領という存在である。しかし自由と民主主義はブルジョア・イデオロギーである限り、空論と受け取られる事態に常にさらされている。自由と民主主義を享受できるのはブルジョア階級だけであり、下層の民衆には分け与えられることなく置き去りにされるのである。それゆえ巨大な国民大衆を下層まで含めて統合する紐帯として用いられてきた手段が、戦争である。

これまで米国は度々、しかも定期的に戦争を繰り返してきた。戦争を繰り返す必要が米国にはあるのだ。「われわれ米国民」は世界に「法と秩序」をもたらす世界の保安官であるという物語が「特別な国民」というプライドを伴ったアイデンティティを米国民にもたらし、米国民を結合させる。

あるいはまた世界の政治経済をリードする国の一員であるという観念である。しかし米国が世界の政治経済の超大国として君臨できたのも強大な軍事力を背景にするからこそである。強大な軍事力を背景にしなから、経済大国として植民地を開拓し

獲得していくという米国の姿は、かつて荒地を開拓し国家を樹立していったパイオニア精神と重なり、米国民の心を強く打つ。ともにこの古き良き時代の記憶へと遡行し、そこに一致点を見出すのである。米国民を統合する表象はむしろ——西部劇を彷彿とさせるような——この開拓の精神なのではないか。今回の大統領選でも、トランプ支持者たちの強い結束を生み出したのは「古き良き米国」の復活であったことにもそれは伺える。

振り返れば、トランプは戦争を行わなかった歴史上類稀な米国大統領だった。しかしトランプは平和を標榜しているわけではなく、単に「戦争はお金がかかるから」という理由にすぎない。だがそれ以前に、分断を政治手法として用いるトランプにしてみれば国民統合の手段などそもそも必要がなかったのである。それゆえ逆に言えば、国民を統合することを第一に掲げる米国大統領であるなら、戦争とそれを実現する軍事力が必要になり、これに頼らざるを得ないということである。米国には常に植民地主義的傾向はついてまわらざるを得ない。つまり誰が大統領になろうとも、米国は帝国主義的であるのだ。

しかしオバマ時代にすでに米国は財政難に苦しみそれ以前のように強大な軍事力を維持する力を失っていた。そこでとられた手法が、同盟の

強化であった。世界随一の覇権国家として君臨し続けるために他国との経済的・軍事的な協力を強化していくことであり、そこで改めて日米軍事同盟の重要性が確認された。バイデンが大統領になれば、これが復活するということである。事実、当選が確定した後バイデンが強調した点はこれであった。

トランプの「遺産」

トランプが大統領選から容易には引き下がれないのは、もう一つ理由があると言われる。それは、これまでの大統領選では当選していたはずの膨大な数の票を得たからである。これを背景にして四年後の大統領選に出馬しようとしているとも噂されているが、ともかくも彼を支持してくれた国民を失望させないために最後まで戦い続ける必要があるのだ。

常軌を逸した大統領であったが、トランプが米国にもたらした「遺産」が唯一ある。それは、それまで政治には無関心だった、というよりも政治に期待する権利すら奪われた人々を政治の場に登場させたことである。エリートたちが行っている政治など自分には関係ない、政治は自分たちに何の恩恵ももたらさない、誰が大統領になっても同じだという諦観に陥っていた人々に、政治を奪還し、自分

たちの生活を向上させ米国を改善していくのだという期待を持たせたのである。トランプは前回の大統領選で、それをエスタブリッシュメントと移民に対する憎しみと排外主義に収斂させ、煽り立て、塊として顕在化させた。これが今回の大統領選でもトランプ支持者として巨大に残存しているのである。

とはいえ、この四年間でそれは幻影にすぎなかったことに気づいたかつてのトランプ支持者も少なくなかった。今回のトランプの敗因の大きな要素は、コロナ対策の失敗であると言われるが、コロナ感染で犠牲になり危険にさらされているのはかつてトランプを支持してきた貧困層である。バイデンの当選を確実にしたのは、前回の大統領選でトランプが勝利したラストベルトの各州での勝利であり、その地域は同時に、コロナで最も被害を受けている人々が住まう場所でもある。

しかし依然としてトランプに期待をかける膨大な数の民衆が米国に存在するのも事実である。その民衆の中には何もかにもに対する憎悪が渦巻き、ときにエリートに、ときに移民に、ときに黒人に標的を定め、国民同士が敵対していく状態が維持されていくだろう。国民融和を唱えるバイデンが大統領になれば、そうしたものは抑圧されるだろうが、しかし抑圧

されるだけである。トランプ政権時代は外部に対する戦争は行わなかったが、敵に対する闘いは国家内部へと向かった。バイデン政権下では排外主義は忌避されつつも、しかし残存することだろう。米国民の半数はトランプ支持者である。

日本学術会議任命拒否問題

仮病を装い逃亡した安倍に代わって、安倍政権の継承を謳い誕生した菅政権の支持率が高いのは、安倍のように恐ろしく偏向した思想を持たないだけまだマシなのかもしれないという国民の印象の現れなのかもしれない。実際菅は「実務派」を自称するように、淡々と政策を実行することを目指しているようにも見える。

知られているように、マルクスは、歴史は反復すると言った。一度目は悲劇として、二度目は喜劇として。確かに第二次安倍政権は、われわれ民衆にとってはまさに悲劇であった。今回がこれは喜劇ではないかと思わせるのは、日本学術会議の任命拒否問題である。携帯電話代の値下げに象徴されるような国民ウケするような政策を次々に打ち出し、支持率も好調で、よい船出ができたと思つた途端、躓いてしまったのがこの問題である。野党から任命拒否の理由を問われ

ても、菅はしどろもどろで答えられない。しかも官僚からのペーパーを棒読みするだけに加え、ペーパーの出来が悪いために即座に論破されてしまう。任命拒否の理由に明快に答えられないのがこの醜態の原因なのだが、拒否された学者たちがこれまで秘密保護法や共謀罪、安保法に反対してきたからというのが理由であるのはいくらでもない。しかし「そうではない」と言い切っているから、しどろもどろになってしまっているのである。任命拒否の理由がそうであれば、当然これは学問の自由を侵害することであるから、ますます引けない。日本

学術会議に対する姿は、むしろエスタブリッシュメントをやつつける「庶民の味方（庶民派）」として印象づけている可能性すらある。確かに「学問の自由」など大学・学校関係者でなければ関心を持たれないことかもしれない。だが、そうだからこそ、学問の自由は侵されやすく、これが許されるようになれば、日本社会はもはや誰もものが言えなくなるような社会になってしまいうだろう。支配者に都合のよい知識と思

ばかりがまかり通る世界である。それにしても学術会議の任命拒否問題について語る菅首相の姿はまるで他人事である。おそろく菅にとつてはどうでもいいことだったのだろう。そうであるからこそ、周りに処理を任せ追認したにすぎない。だから、答弁にも熱が入らないのだ。言われているようにそこで主導権を發揮したのは、警察・公安上がりの杉田副官房長官である。杉田にしてみれば、政府関連機関に異端分子が紛れ込まないように監視・排除するという公安時代からやってきたことを繰り返したにすぎないが、この手法で官僚全体に睨みをきかせ、官僚の頂点に君臨する。杉田は「影の総理」と言われるが、結局菅は杉田の反抗いさをさせられているにすぎない。これに加え、自民党も論点を学術会議の組織改革にずらし、火消しにやっき

になっている。以前、学術会議によって大学機関での兵器開発研究を否定・拒否されたという恨みもあるのだろうが、官僚による総理に対する忖度とは反対の事態が今起こっているのだ。国民の代表でもない公務員が絶大な権力を持つてしまうこと自体問題だが、異端分子を次々に摘発・排除していく警察的手法で国家運営することはきわめて危険である。杉田に傍若無人な振舞いをこれ以上させないためにも、学術会議問題は放置してはならない。

安心して暮らせる社会の建設へと向かわせるためには、その目標となる具体的な社会イメージが必要となる。われわれはそれを「共産主義」という概念で語ってきた。現代社会は市民（ブルジョア）的視点からは「考えられない」ことが現実となる世界である。体制的視点では捉えられない事態にあつても、われわれには現実を正確に捕らえられる。マルクスとレーニンの思想である。

なげ国民は学術会議に加勢しないのか。それは、学術会議を構成する多くは大学教授、しかもその中でエリートたちであるからだ。経済活動が停滞するコロナ禍において、明日の自分の生活に不安を抱く民衆にとつて、大学教授は実に恵まれた境遇にある者たちとして目に映り、妬みの対象となつているかもしれない。菅の

市民（ブルジョア）的視点からは考えられない世界の到来

コロナ禍で経済活動は低迷しているにもかかわらず、株価は一月一〇日経平均で二万五千円を超え、パブル期以来二九年ぶりの高値を記録した。七〜九月期のGDPの成長率は年率換算で二・四％上昇したが、これはコロナ前の半分の回復にすぎない。新型コロナウイルスのワクチン開発が株価上昇の原因であるようだが、甘すぎる見通しでも株価が急上昇するのは、投資先を失ったカネがどれだけ株式市場であふれかえっているかを物語っている。格差社会の中で下層から吸い上げられた大量のカネが、实体经济が低迷しているため投資先を失い株式市場に滞留してい

るのである。安倍政権は株価を経済成長の指標として示してきたが、もはや経済成長の指標として使えないことを今回の株価上昇が示している。一方、九月完全失業者数は前年同月比で四三万人増加し二〇万人となった。とりわけ非正規労働者の解雇と雇止めが顕著にみられ、さらに女性の雇用者数は三月から男性の二倍の約七十四万人減少したが、これは女性労働者の多くが非正規雇用者であるからだ。さらに自殺者数も増加傾向にあり、一〇月の八五一人は前年同月比で約八割増しに達する。これも目立つのは女性の急増である。最も弱いところにしわ寄せがいくこの社会の構造は相変わらずである。

リーマンショック後のことを振り返れば、肝に銘じなければならぬのは、失業者の増大が即座に変革の原動力にはなり得ないということである。職を失い不安の中でおののく者にとつて、重要なのは、まずは明日生きることであり、職を得ることである。

だが現在押し寄せてきているコロナ第三波はこれまで以上の感染者と重症者を出し、経済にさらなる打撃を与え、リーマンショック時以上の失業者を出す可能性すらある。職を失い、貧困に喘ぐ者たちの心境は不可避免的に内向する傾向を持つが、これを外へと向け、自らの生活を強者に翻弄されることなく自らで建設し、

レーニンが言うように、国家とはブルジョアジーの道具にすぎないということ。これは、安倍政権による国家の私物化等によって十分検証できるだろう。そもそも国家の中で民主主義を実現することなど不可能なのだ。支配階級の欲望を実現することを最大の目的とする国家という枠内で国民全体に行き渡る「真の」民主主義の実現など所詮無理である。民主主義はブルジョア・イデオロギーなのだ。政治から置き去りにされているのは何も米国民だけではない。日本民衆もまた政治から置き去りにされていることが、このコロナ禍で一層白日の下に曝されることになろう。パンデミックが人々を襲う中、政治の無策のため

に苦しみに喘ぐ世界の民衆とともに、国境を越え、市民（ブルジョア）的視点からは「見えない」、あるいは「考えられない」ような社会を築くときが今、到来しているのだ。（幾瀬仁弘）

に苦しみに喘ぐ世界の民衆とともに、国境を越え、市民（ブルジョア）的視点からは「見えない」、あるいは「考えられない」ような社会を築くときが今、到来しているのだ。（幾瀬仁弘）

に苦しみに喘ぐ世界の民衆とともに、国境を越え、市民（ブルジョア）的視点からは「見えない」、あるいは「考えられない」ような社会を築くときが今、到来しているのだ。（幾瀬仁弘）

グローバル資本による闘う労組潰しを許すな！ 韓国サンケン労組に国境を越えた支援と連帯を！

埼玉県新座市内に、サンケン電気(株)という会社がある。北海道から九州まで全国に営業所を展開し、アジア、中北米、欧州にも関係会社を有するグローバル企業だ。

本年七月、サンケン電気は、百子会社の韓国サンケン(株)(韓国昌原市馬山自由貿易地域内)を、来年一月二〇日をもって解散する、と一方的に発表。社員には解雇予告通知が発せられた。「業績不振」が理由とされたが、韓国サンケン労組の調べで、赤字は本社によって意図的に作られたのか？答えは一つ、労働組合憎しに尽きる。サンケン電気本社は、民主労



た偽装解散の疑いが濃厚となっている。韓国国内に、韓国のグローバル資本——LGグループ系列の別会社を買収し、そこに投資をして生産した製品を「韓国サンケン製」として欧州に輸出していたことが明らかになったのだ。韓国に進出した日系企業が事業を撤退し雇用問題を引き起こす例は他にもあるが、サンケン電気の場合は事業を撤退するわけではない。なぜそんな手の込んだことをして、韓国サンケン(株)を廃業したかったのか？答えは一つ、労働組合憎しに尽きる。サンケン電気本社は、民主労組金属労組慶南支部韓国サンケン支会を、サンケン資本傘下から二掃したかったのだ。日韓のグローバル資本同士が連携した、闘う労組潰し——これが韓国サンケン偽装解散の本質だ。

朴正熙軍事独裁政権が輸出振興を目的として外国企業を誘致するため馬山自由貿易地域を設立したのが一九七〇年。当初は誘致された企業はほとんど日本資本であり、地代・税金・関税が免除され、労組も禁止されていた。一九七三年にこの自由貿易地域に設立された韓国サンケンは、

サンケン電気資本にとって初の海外進出であり、その後グローバル資本として海外展開する足場を築いた。一九八七年の韓国民主化宣言後の労働者大闘争を経た一九八九年、韓国サンケンにも労組が結成された。当初は穏健とされるナショナルセクター——韓国労総傘下だったが、一九九五年二月の韓国労総脱退、

九六年一月の民主労総加盟を境に労使の確執が激化する。この時の委員長がキム・ウニョンさんだ。以来、サンケン資本は何度も事業撤退をちらつかせて労組潰しを試みたが、そのたびに労組の反撃を食らい頓挫した。その労使攻防の頂点が、二〇一六年から一七年の整理解雇撤回闘争であり、キム・ウニョンさんを中心とした日本遠征闘争で現職復帰・全面勝利を勝ち取ったことは、記憶に新しい。しかしサンケン資本は労組潰しを諦めてはいなかった。

七月九日の一方的な会社解散発表直後から、韓国サンケン労組は反撃に出た。韓国サンケンの会社門前には座込みデモが設置され、地域対策委員会も結成された。ソウルに上京団を派遣して日本大使館、韓国国会関係省庁要請、社長自宅訪問など、

金属労組(十八万人)としての取り組みも強化されている。三年前と違ふのは、新型コロナ禍で本社のある日

本遠征闘争が叶わぬことだった。しかし三年前の日本遠征闘争で培った日本国内の支援の動きは素早かった。韓国サンケン労組の仲間とオンラインで情報交換しつつ、八月から本社への抗議行動、地域への宣伝行動を始めた。八月下旬にはサンケン電気本社のある埼玉県新座市周辺の住民を中心とした埼玉市民の会を立ち上げ、

九月三日には全労協や争議団連絡会議、反戦実、日韓連帯運動の活動家などが集まり、韓国サンケン労組を支援する会が結成され、九月二〇日から、本社門前、最寄り駅の志木駅南口、池袋の東京営業所前の宣伝行動——「木曜行動」を開始した。三万所の行動では、韓国サンケン労組の仲間からの「オンライン・アピール」を中心に、参加者のリレートークで偽装解散の不当性を訴える。一月になり埼玉市民の会独自の「金曜行動」も始まり、すでに地域へ八〇〇枚以上のピラを配布した。二月一八日の大阪を皮切りに、全国各地の営業所への要請行動も始まった。二月には本社を包囲する大デモも準備する。

グローバル資本の横暴への韓国労働者の怒りの声——「オンラインアピール」は、コロナ禍で閉ざされた国境の壁を越えてサンケン電気本社に確実に打ち込まれている。日韓労働者の連帯で、偽装解散を撤回させよう！

(森沢蒼海)

2021年東アジアはどう変わるのか？

12.6 討論集会

基調講演：「アジアは、どう変わるのか」
～米大統領選後の日米関係と日本の新安全保障戦略に絡めて

講師：藤岡厚さん 政治学者

【報告】民衆運動の視点から
沖縄：大仲尊さん 沖縄一坪反戦地主会関東ブロック
韓国：金恩亨(キム・ウニョン)さん 韓国サンケン労働組合副支会長

日時：12月6日 PM13:30～17:00 会場：渋谷勤労福祉会館 会議室(第1洋室)
主催：反戦実行委員会

サンケン電気は韓国サンケンの解散を撤回しろ！

12.20 本社デモ

日時：12月20日(日)午前11時集合、12時デモ出発

集合：新座市三軒屋公園(東武東上線志木駅南口より徒歩6分、新座市東北2-28-5)

主催：韓国・金属労組慶南支部 韓国サンケン支会
韓国サンケン労組と連帯する埼玉市民の会
韓国サンケン労組を支援する会